

調査研究事業の趣旨（概要）

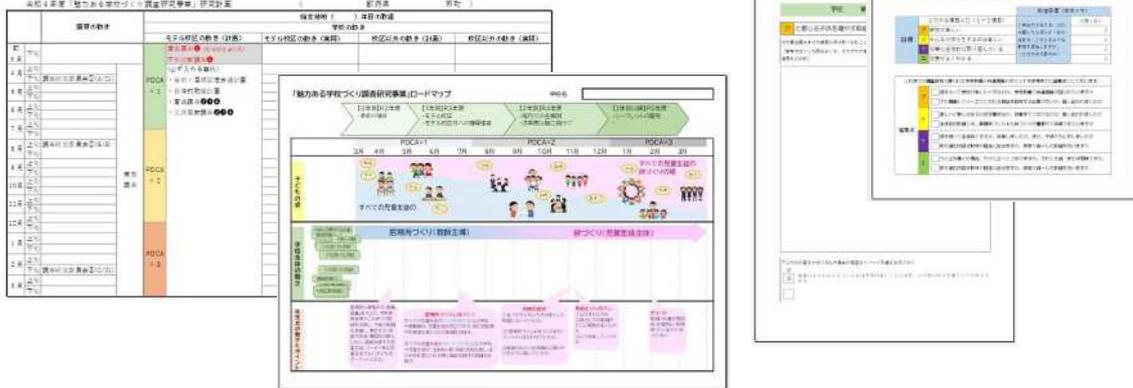
各地域における不登校の未然防止、初期対応、自立支援の取組のうち、学校の実情に応じた不登校の未然防止対策の充実を図るための教育委員会が果たすべき役割に関する調査研究

委託地域数 令和3年度：15地域・令和4年度：14地域

調査研究の主な成果

- ① PDCAサイクルに基づく生徒指導マネジメントを実行する観点から、組織的・計画的な不登校対策を実施するための「ロードマップ」様式等を開発

<作成した様式の例>



調査研究の主な成果

- ② 不登校対策の目的の明確化、特に全ての児童生徒を対象とした「新たな不登校を生まない」対策を実施することの効果の提示

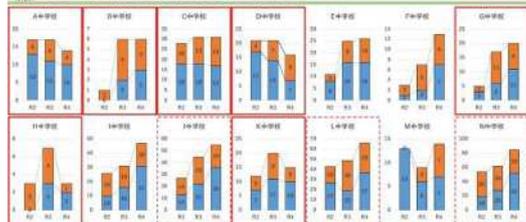
全国的に「年度内に新たに不登校になる児童生徒」が増加している中、「居場所づくり」「絆（きずな）づくり」を中心とした全ての児童生徒を対象とした未然防止の取組を進めた結果、「新たな不登校児童生徒」の出現を抑制し、学校単位だけでなく取り組んだ自治体単位で不登校生徒数の減少が見られた。

不登校生徒数の推移（全国・全委託市町内中学校・全モデル中学校）



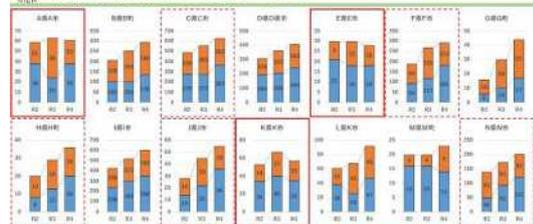
魅力事業の事業委託を行った2年間（R3～4）において、不登校生徒数は増加しているもの新規者数・新規割合は減少（全国以下）

不登校生徒数の推移（モデル校単位）



不登校生徒数を減少又は維持：7/14校・新規者数を減少又は維持：8/14校

不登校生徒数の推移（委託市町単位）



不登校生徒数を減少：3/14市町・新規者数を減少又は維持：7/14市町

効果的な取組に共通するもの

- 中学校区全体での取組**
 - 経達委員会や主任者会議など域内共通理解の場定期開催
 - 小中合同研修会の開催（年複数回）によるベクトル合わせ
 - 「居場所スタート」の活用による実践内容の引き継ぎ
 - 教育委員会の支援（場の設定・会議への定期参加・共通理解図）
 - 「児童生徒の意識調査」の活用**
 - 「PDCAシート」による点検・改善サイクルの確立
 - 学年団会等、教員が主体となった分析・計画立案
 - 重点項目の設定（校内・校区）による取組の重点化
 - 分析の視点（児童生徒と教職員の意識のズレの検出）の明確化
 - 1人1台端末の活用等、Webアンケートによる効率化
 - すべての教育活動で「居場所づくり・絆づくり」を実践**
 - 学校の強み（「特別活動」など）の活用・授業改善
- 9年間を貫いた実践意図の継続
未然防止の取組への価値付け
児童生徒を中心とした教育活動
PDCAサイクルの確立
学習指導と生徒指導の一体化
日常的な生徒指導の実践
- = 「生徒指導提要（改訂版）」の趣旨と合致